

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない場合が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL: http://www.ina-research.co.jp/

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

- 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として**20.315%**(※)の源泉徴収税率が適用されます。
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「**株式数比例配分方式**」をお選びいただく必要がございます。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「**株式数比例配分方式**」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

ビジネスレポート

BUSINESS REPORT 2016-2017

第43期 報告書
2016年4月1日▶2017年3月31日

イナリサーチの経営理念

人類の永遠の平和共存を願い、
生命科学の探求を通じて明日の医療を実現すると共に、
地球環境の維持向上に貢献する



株主のみなさまへ

2016年3月期の業績不振を受け、弊社では経営改革を主目的とするプロジェクトを立ち上げ、全社一丸となって業績回復に取り組んで参りました。

併せて、付加価値を付け競争力を上げるべく競合他社に先駆けてSEND(非臨床試験データ標準フォーマット)サービスの強化に取り組んで参りました。

環境事業においては、多くの大学や民間企業の動物関連施設が更新時期を迎える中、エンジニアリング業務や各種機材販売等の営業活動に注力致しました。

その結果、当年度における業績は、売上高22億9,591万円(前年度比8.5%増)、営業利益5,637万円(前年度は営業損失2億754万円)、経常利益2,357万円(前年度は経常損失2億3,007万円)、親会社株式に帰属する当期純利益3,189万円(前年度は当期純損失12億431万円)と黒字化を果たすことができました。

近年、当社の主要顧客である新薬開発メーカーの多くは、国の推進するジェネリック政策や薬価引き下げ等により収益の減少あるいは頭打ちを余儀なくされているなか、グローバル販売展開を狙い国内と併せて欧米にも新薬等を申請するケースが一般となって来ております。

その様ななか当社は、新薬メーカーが米国に新薬等を申請する際に提出が義務付けられるSENDデータ変換サービスを業界でいち早く整え、積極的に宣伝して参りました。

これによりSEND変換付きの試験の受託が増加しつつある事から、今後もこれを積極展開致します。

また近年、海外先進国におけるベンチャーを含む医薬品開発は拡大しているものと認識しており当社へ



代表取締役社長 中川 賢司

の問い合わせもある事から、近隣国に対する営業活動を開始しております。

再生医療関連については、当年度に再生医療等製品開発向けの安全性試験を立ち上げ、「再生医療イノベーションフォーラム」に加盟し、共同研究に参加しました。

信州大学と推進する再生医療の開発に関する共同受託コンソーシアムと併せ、目下の受託拡大に繋がる事業活動として発展させて参ります。

環境事業に関しては、当年度にインターネット戦略や代理店の拡大及び関係強化を開始しました。

本年度に開始した経営改善プロジェクトについては新たな期に併せて課題を刷新し、生産性向上並びに収益体制の更なる強化を図ります。

引き続き経営の早期安定化に向けて全力を挙げて取り組んで参ります。

当期の決算の概況

売上・利益に関しまして

非臨床試験事業は、受注の回復とコスト削減により売上高は19億7,298万円(前年度比17.2%増)、営業利益は1,714万円(前年度は営業損失2億5,147万円)となりました。

臨床試験事業は、営業活動を主力の非臨床試験に注力したため、売上高は1,356万円(前年度比90.9%減)、営業利益は205万円(同91.5%減)となりました。

環境事業は、動物関連施設・機器の更新需要を積極的に取り込んだため、売上高・利益とも前年度を上回りました。売上高は3億936万円(前年度比8.7%増)、営業利益は3,716万円(同88.6%増)となりました。

以上の結果、当年度における業績は、売上高22億9,591万円(前年度比8.5%増)、営業利益5,637万円(前年度は営業損失2億754万円)、経常利益2,357万円(前年度は経常損失2億3,007万円)、親会社株式に帰属する当期純利益3,189万円(前年度は当期純損失12億431万円)となりました。

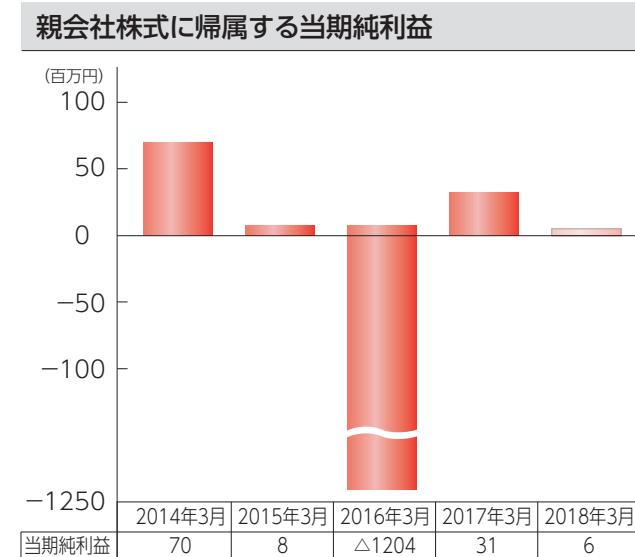
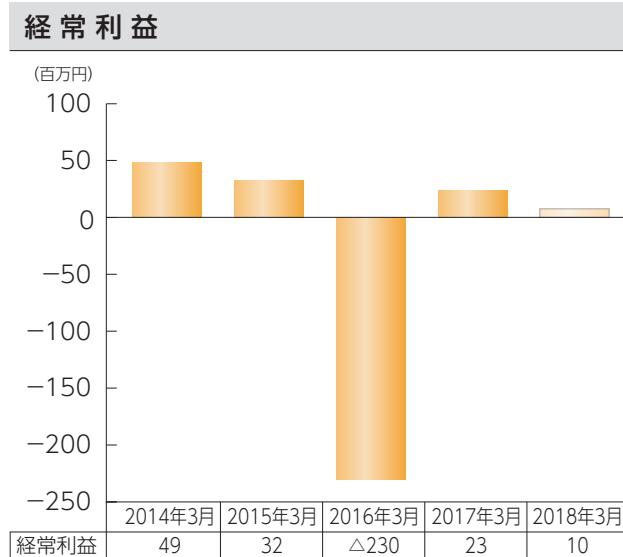
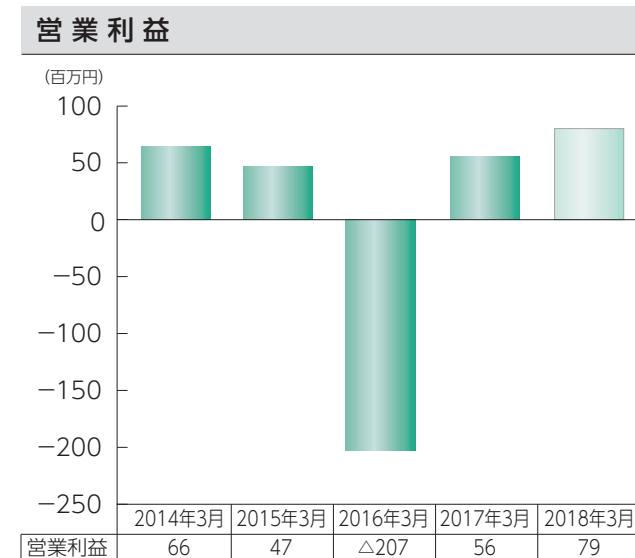
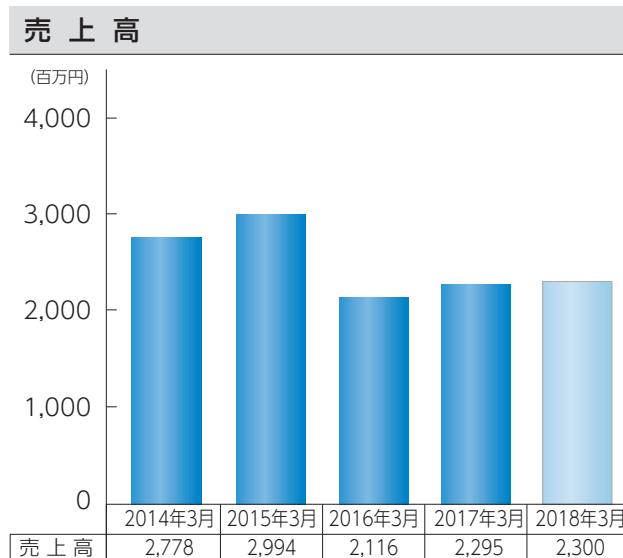
売上高	2,295 百万円 (8.5%増)
営業利益	56 百万円 (営業損失207百万円)
経常利益	23 百万円 (経常損失230百万円)
親会社株式に帰属する当期純利益	31 百万円 (当期純損失1,204百万円)
1株当たり当期純利益	10 円63銭 (当期純損失401円60銭)

※カッコ内は前年度比もしくは前年度実績

配当金に関しまして

当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、先般公表いたしましたとおり無配とさせていただきます。

業績(実績・予想)の推移



事業別の概況と取組み状況

非臨床試験事業

売上高 1,972 百万円
営業利益 17 百万円

米国電子申請(SEND)対応による製薬会社からの受注増加

米食品医薬品局(FDA)への申請に必須となる電子申請対応(SEND)により、製薬会社からの受注が増加しつつあります。

iPS細胞関連の拡大

アカデミアとの共同研究等を通じて、移植免疫寛容型動物の用途開発加速するとともに安全性試験を充実させ、再生医療やiPS創薬への貢献度を高めてまいります。共同研究を行っている学校法人東海大学、国立大学法人滋賀医科大学及び学校法人慶応義塾大学のみならず、他の再生医療研究拠点とも積極的に交流を行っています。また、国立大学法人信州大学医学部とはさらなる開発シーズの探索に取り組んでおります。

バイオ医薬品試験の拡大

提携先企業の最新設備及び精鋭の特任チームにより、核酸医薬品を含むバイオ医薬品向けの試験取り込みを強化してまいります。

海外展開

代理店との営業活動強化により海外市場からの受託増加に取り組んでおります。

アカデミアからの受注増加

堅調なアカデミア市場に対して、提携先企業との連携により営業活動を強化し、更なる受注増加を目指しております。

臨床試験事業

売上高 13 百万円
営業利益 2 百万円

循環器系副作用評価試験実施

当年度は大型試験がなかったことから、前年度に比べ売上高・利益ともに下回りました。

今後は経営資源を非臨床試験に集中させ、業務提携先のCardioco社から紹介される循環器への副作用を評価する試験に絞り込み実施してまいります。

環境事業

売上高 309 百万円
営業利益 37 百万円

受注拡大へ向け取り込み強化

大学や民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えていることに加え、理化学機器販売会社と連携して進めている営業活動によって足元の受注状況は良好に推移していることから、当年度も複数の大型案件が引き渡しとなりました。その結果、前年度に比べ売上高・利益ともに上回りました。

公的研究機関の研究施設の更新及び業績好調な製薬会社の旺盛な設備投資意欲を背景として、脱臭関連やエンジニアリング業務の引き合い及び動物試験施設の増改築は引き続き好調なことから、更なる取り込みを図っております。

連結貸借対照表

科 目	前期	当期
	2016年 3月31日現在	2017年 3月31日現在
<資産の部>		
流動資産	1,121,394	1,466,178
現金及び預金	145,070	237,036
受取手形及び売掛金	489,045	652,442
仕掛品	348,457	409,209
原材料及び貯蔵品	110,218	99,142
固定資産	1,528,146	1,422,001
有形固定資産	1,489,785	1,386,380
建物及び構築物	749,899	670,700
土地	663,975	635,313
その他	20,478	23,440
無形固定資産	6,653	3,956
投資その他の資産	31,707	31,664
資産合計	2,649,541	2,888,179

(単位：千円)

科 目	前期	当期
	2016年 3月31日現在	2017年 3月31日現在
<負債の部>		
流動負債	1,152,265	1,586,158
支払手形及び買掛金	308,594	358,663
短期借入金	306,670	446,670
1年内返済予定の 長期借入金	101,295	299,104
前受金	278,972	240,225
固定負債	949,064	729,745
長期借入金	829,447	620,598
負債合計	2,101,329	2,315,904
<純資産の部>		
株主資本	538,357	570,249
非支配株主持分	24,632	11,340
純資産合計	548,211	572,275
負債純資産合計	2,649,541	2,888,179

連結損益計算書

科 目	前期	当期
	2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2016年4月1日から 2017年3月31日まで
売上高	2,116,835	2,295,919
売上原価	1,754,389	1,713,211
売上総利益	362,446	582,708
販売費及び一般管理費	569,994	526,334
営業利益又は営業損失(△)	△207,548	56,374
営業外収益	23,813	13,951
営業外費用	46,335	46,751
経常利益又は経常損失(△)	△230,070	23,573
特別損失	950,798	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,180,869	28,036
法人税、住民税及び事業税	4,858	7,233
法人税等調整額	57,576	—
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	△38,985	△11,089
親会社株式に帰属する当期純利益又は 親会社株式に帰属する当期純損失(△)	△1,204,319	31,892

(単位：千円)

連結包括利益計算書

科 目	前期	当期
	2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2016年4月1日から 2017年3月31日まで
当期純利益又は 当期純損失	△1,243,304	△1,243,304
その他の 包括利益合計	△24,320	△24,320
包括利益	△1,267,625	△1,267,625

(単位：千円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前期	当期
	2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2016年4月1日から 2017年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△171,402	△1,945
投資活動による キャッシュ・フロー	△29,934	6,936
財務活動による キャッシュ・フロー	△132,216	87,615
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△337,515	92,028
現金及び現金 同等物の期首残高	482,377	144,861
現金及び現金 同等物の期末残高	144,861	236,890

(単位：千円)

2018年3月期の業績予想について

2018年3月期 業績予想

売上高	2,300 百万円
営業利益	79 百万円
経常利益	10 百万円
親会社株式に帰属する当期純利益	6 百万円
1株当たり当期純利益	2 円20銭

主力の非臨床試験事業については、米国FDAへの新薬申請書類の電子化 (SEND) 対応で先行した効果もあって、足元の受注状況は安定しております。当年度期初に10億4,460万円だった受注残高は、新年度11億9,394万円と約1.5億円増加した状態でのスタートとなっており、売上・収益ともに堅調に推移する見込みです。

環境事業については、引き続き増収増益を予想しております。多くの研究施設が更新時期を迎え、内装等の改修が活発になっていることから大型工事が増加しており、これに対応するため建築有資格者の増員も行っております。また、定期的な点検保守業務や当社グループの専門分野である動物飼育機材販売による売上が見込まれております。

これらを総合し、次期の業績は、売上高23億円 (当年度比0.2%増)、営業利益7,936万円 (当年度比40.8%増)、経常利益1,001万円 (当年度比57.5%減)、親会社株式に帰属する当期純利益661万円 (当年度比79.3%減) を見込んでおります。

2018年3月期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

Corporate Data

会社概要

(2017年3月31日現在)

創業	1974年7月13日
設立	1978年3月11日
資本金	684,940千円
本社所在地	〒399-4501 長野県伊那市西箕輪2148番地188
従業員数	175人(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード市場
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

株式の状況

(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式総数	2,998,800株
株主数	1,865名

大株主

株主名	持株数	持株割合
中川 博司	531,200株	17.71%
中川 賢司	448,500株	14.95%
イナリサーチ従業員持株会	124,900株	4.16%
オリエンタル酵母工業株式会社	100,000株	3.33%
田辺三菱製薬株式会社	74,700株	2.49%
杏林製薬株式会社	53,000株	1.76%
楽天証券株式会社	50,900株	1.69%
日本証券金融株式会社	48,500株	1.61%
中川 睦子	44,500株	1.48%
株式会社SBI証券	40,800株	1.36%

役員

(2017年6月29日現在)

代表取締役会長	中川 博司
代表取締役社長	中川 賢司
取締役	本坊 敏保
取締役	佐藤 伸一
取締役(社外)	芦部 喜一
常勤監査役	新村 和人
監査役(社外)	松崎 堅太郎
監査役(社外)	浦野 正敏

※芦部喜一、松崎堅太郎、浦野正敏は独立役員です

株式所有者別分布状況

(保有株式数ベース)

